

平成25年5月8日

## 四国地区5国立大学による連携事業がスタート 「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」 連携協定調印式・合同記者会見を開催

四国地区の5国立大学間において、それぞれの資源を効果的・効率的に活用する観点から、AO入試、大学教育、産学連携を大学の枠を超えて共同実施し、相乗効果により、各大学単体で実施するより質、量ともに充実したものを目指した「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が、文部科学省の国立大学改革強化推進補助金事業に採択され、このたび5国立大学間で本事業について連携協定を締結し、以下の三部門の連携事業を推進することとなりました。

### ■事業内容(事業基幹大学)

- I 「四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置とAO入試の共同実施」(愛媛大学)
- II 「四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」(香川大学)
- III 「四国産学官連携イノベーション共同推進機構の構築」(徳島大学)

※詳細は、別紙資料1をご参照ください。

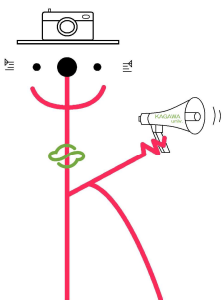
つきましては、下記のとおり連携協定調印式及び合同記者会見を開催します。

### 記

1. 日 時:平成 25 年 5 月 13 日(月) 11:00~11:05 連携事業代表大学の学長挨拶(徳島大学長)  
11:05~11:15 連携事業の概要説明(愛媛大学長)  
11:15~11:45 連携協定調印式・合同記者会見
2. 場 所:愛媛大学本部 1 階 第 3 会議室 (松山市道後樋又 10 番 13 号)\* 別添地図をご参照ください
3. 出席者: 徳島大学長 香川 征(かがわ すすむ)  
鳴門教育大学長 田 中 雄 三(たなか ゆうぞう)  
香川大学長 長 尾 省 吾(ながお せいご)  
愛媛大学長 柳 澤 康 信(やなぎさわ やすのぶ)  
高知大学長 脇 口 宏(わきぐち ひろし)  
連携事業(I~III)の各代表者

※都合により時間、出席者は変更となる場合があります。

なお、同記者会見終了後、12時30分から、「大学教育の未来を支えるeラーニングの可能性」と題したシンポジウムを開催いたします。詳細は、別紙資料2をご参照ください。



### ➤ 問い合わせ先

#### ■調印式及び記者会見について

香川大学経営管理室 総務グループリーダー 白川博章

Tel:087-832-1011 FAX:087-832-1053 Mail: soumkt@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

#### ■香川大学の事業内容について

香川大学教育・学生支援室 修学支援グループリーダー 此枝 昇

Tel:087-832-1150 FAX:087-832-1155 Mail: syugakukt@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

## ～四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業～

### 【事業 I】

#### 「四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置とAO入試の共同実施」

1. **事業概要**：四国地区の5国立大学が連携して「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」を設置する。同センターは各大学との緊密な連携のもとで、入学志願者の資質や適性を総合的に評価する新たな入試を共同実施する。

2. **構成大学**：愛媛大学（基幹校），徳島大学，鳴門教育大学，香川大学，高知大学

### 3. 実施計画

- ① 本センターはメインオフィスを愛媛大学に置く。他大学にはサテライトオフィスを設置する。少なくとも6名の専任教員を擁し、この種のセンターとしては国内で最大となる。
- ② センターは、入学志願者の能力・適性（学力を含む。）、意欲、目的意識などを総合的に評価する新たな選抜方法を開発する。
- ③ センターは構成大学との連携により新入試を共同実施する。当面はAO入試とし、専任教員が出願書類や学力を丁寧に評価する。
- ④ センターは構成大学の入試広報、入試事務及び入学予定者に対する入学前教育の一部を一体的に実施する。

### 4. 事業実施の背景

国立大学においても、推薦入試やAO入試の導入が進み、受験機会の増加や選抜基準の多元化が図られるなど入試改革が進んでいる。しかしながら、未だ十分ではなく、入学者の学力や意欲の低下が懸念されている。また、入試は一発勝負であるとされ、受験生の日常的な高校における諸活動よりも、1点刻みの入試成績を重視する入試制度が支配的である。このようなことから、多くの高校では、いわゆる受験対策が中心となり、探究心や問題解決能力など本来の学習活動で養うべき側面が疎かにされる傾向が見られる。これは高校側の責任というよりも、大学側の入試制度にも原因がある。大学入試の抜本的改革の必要性は極めて大きい。

### 5. 新入試の方向性（検討案の例）

- ① センターの専任教員はアドミッションオフィサーとして、主体的に志願者の評価を行う。
- ② 志願者の評価方法としては、日常的な高校での学習活動の成果、志望理由、意欲等を総合したものとなる。
- ③ 日常的な活動を重視することから、出願書類に記載された内容の事実確認は入念に行う。出願書類が重視されるので、高校との連携も欠かせない。
- ④ 1点刻みの試験成績は用いないことから、自由度の高い入試となる。例えば、面接を行う場合であっても、一律の試験日や特定の一試験場に限定しない。
- ⑤ 構成大学間では、例えばA大学の会場で受験して、B大学への入学が可能となる制度も考えられる。

### 6. 効果

- ① 受験生としては、高校での学習活動のある時期から入試対策に切り替える必要性がないため、3年夏以降も部活動や「課題研究」等を継続できる。また、社会参加（ボランティア等）の機会も増加する。

- ②面接や書類などにより、入念に選考するため、いわゆるミスマッチの可能性は減少する。
- ③平常時の学力を適切に評価するので、入試センター試験などの「一発試験」の失敗により不合格となる事態を回避できる。
- ④連合AO入試の導入を契機として、四国地区の教育連携の強化や教育資源の共有化が推進され、地区全体で学生の質保証をする仕組みが構築しやすくなる。

7. 事業経費：平成24年度～平成29年度

総額 5億3,140万円

〔 内 文部科学省補助金 3億6,240万円  
大学自己負担金 1億6,900万円 〕

【概念図】



【問い合わせ先】  
愛媛大学教育・学生支援機構アドミッションセンター  
副センター長 井上 敏憲  
TEL: 089-927-8113  
E-mail: inoue.toshinori.mu@ehime-u.ac.jp

## 【事業Ⅱ】

### 「四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」

1. **事業概要**：四国の国立5大学が相互に連携し、香川大学に大学連携e-Learning教育支援センター四国を設置するとともに、他の4大学にセンター分室を設置する。そのe-Learning基盤を活用して「四国地区における5国立大学連携構想」の中の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図る。
2. **連携大学**：香川大学（基幹校）、徳島大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学

### 3. 事業内容

#### (1) 背景・必要性

我が国の地方国立大学は、教育研究機関として、地域に根ざし、世界に発信することが求められている。四国の5国立大学は、四国そしてそれを構成する4県に立地する大学として、四国地方の知的基盤を豊かにするとともに、地域社会に貢献できる人材を輩出することを重要な使命としている。

一方で、5大学は、学部構成、教員数とその専門分野、そして設備面から、大規模な国立大学と比べて十分な教育研究機能を果たせていない面がある。しかし、この点は、5大学が相互に連携し、それぞれの人材や得意とする教育・研究分野を共有・補完することで、教育の質の向上を図ることができる。そこで、教育プログラムの共同実施のための母体として、大学連携e-Learning教育支援センター四国（以下、センター四国）を設置する。

現在、四国の国立5大学と公私立3大学では、大学連携支援事業（平成20年～22年）で設立されたe-Knowledgeコンソーシアム四国（以下、eK4）があり、e-Learningによる単位互換制度の運用も開始している。

そこで、「四国地区における5国立大学連携構想」における連携事業のうち、eK4のe-Learning基盤を活用して大学教育を共同実施する。

#### (2) 実施計画

平成26年度から大学教育を共同実施する。そのため、平成24～25年度を準備期、平成26～27年度を稼働期、平成28～29年度を拡充期として、平成30年度より大学教育の共同実施を定常化させる。

##### 平成24～25年度：準備期

平成24～25年度の上半期は大学教育の共同実施に向けて、連携大学で共同実施のためのWGを設置して課題の検討を行う。この検討結果に基づき、大学教育等共同実施の運用方法を策定する。その後、各連携大学で、策定した運用方法の実施に必要な規程を整備する。また、連携大学間で必要な協定などを定める。

下半期について、10月にセンター四国を香川大学に設置し、活動を開始する。平成25年度はeK4のリソースを活用しながら平成26年度の大学教育の共同実施の基盤整備を進める。特にシステムに関しては、共同実施に必要なシステムのハード・ソフトの検討と試行をeK4と連携して実施して、平成26年1～3月で、e-Learningによる開講に向けてのシステム最終準備を完了する。

また、10月より先行して、平成26年度に使用するe-Learningコンテンツの準備を進める。センター四国の設立後は、平成26年度に使用するe-Learningコンテンツの準備・利用許諾処理、共同実施科目のシラバス作成、共通履修案内の作成をセンター四国主導で進める。

平成26～27年度：稼働期

平成25年度に準備したe-Learning基盤とコンテンツを利用して、e-Learningによる前期・後期の大学教育の共同実施を行う。各学期が終了するごとに、実施内容（コンテンツと授業運用）の点検・評価を行い、問題点や改良点を明らかにする。これを2年のPDCAサイクルで実施する。

授業運用に関しては、使用するe-Learningコンテンツの準備・利用許諾処理、共同実施科目のシラバス作成、共通履修案内の作成をセンター四国主導で進める。

平成28～29年度：拡充期

稼働期の大学教育の実施内容に基づき、問題点や改良点をクリアしたe-Learning基盤及び授業運用体制で、大学教育の共同実施を行う。システム、コンテンツ、授業運用はeK4を拡充・発展させた形で、センター四国が主体的にコントロールする。

平成29年度を大学教育の共同実施の完成期として、平成30年度以降はセンター四国を主体とする定常的な運用体制に移行する。

### (3) 効果

○大学の立場から

- ・ 非同期型e-Learningを活用することにより、各大学の状況（時間割など）に依存せず、教養教育及び専門教育を柔軟に共同実施できる。
- ・ 大学間連携により、個々の大学単独では開講できない科目やテーマを教育科目として新たに開設して提供できる。
- ・ 個々の大学で開講されている共通科目（数学、物理学、外国語など）を統合して共有補完でき、また、効率的な人事が可能となる。

○学生の立場から

- ・ 非同期型e-Learningによりいつでもどこでも何度でも受講できる。
- ・ 科目選択の幅が広がり、履修者の興味や学習ニーズにあった科目履修ができる。
- ・ e-Learningの学習活動の一つである遠隔議論などを通して、自大学だけでなく他大学の履修者との交流の場が提供される。

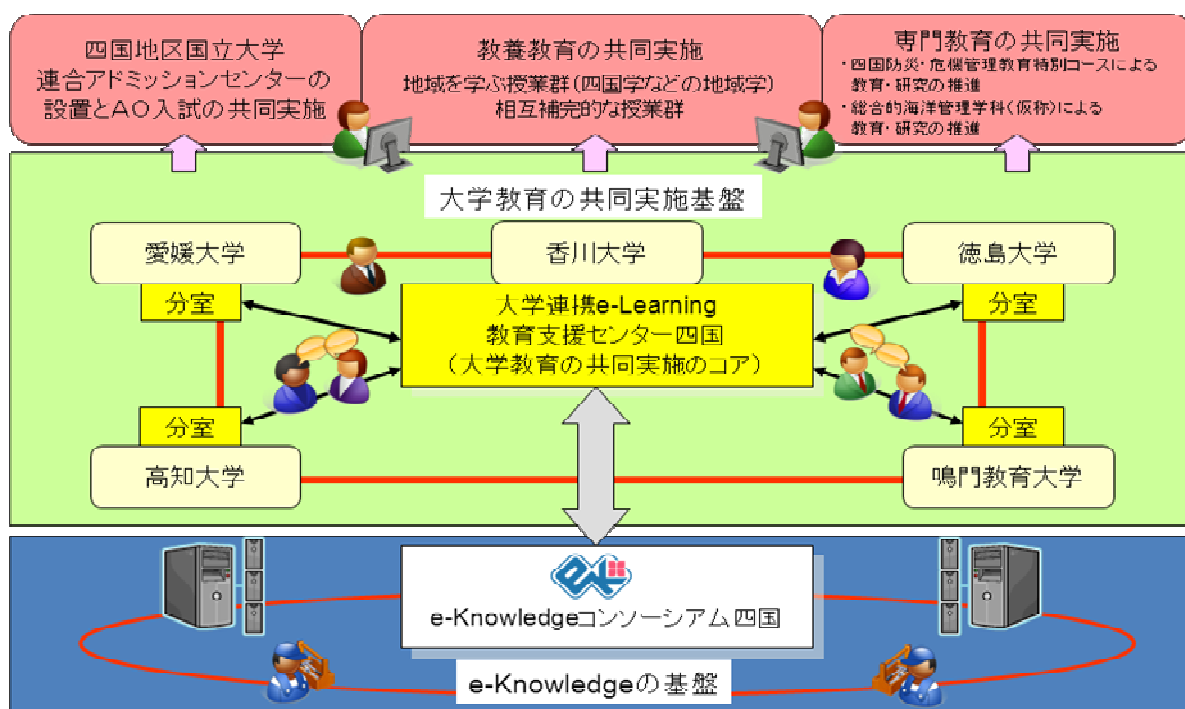
## **4. 事業経費：平成24年度～平成29年度**

総額 10億8,708万4千円

〔内 文部科学省補助金 8億8,422万4千円  
大学自己負担金 2億 286万円〕

【概念図】

## 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした 大学間連携による大学教育の共同実施



【問い合わせ先】

香川大学教育・学生支援室 修学支援グループリーダー 此枝 昇

TEL: 087-832-1150

FAX: 087-832-1155

E-mail: syugakukt@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

## 【事業Ⅲ】

### 「四国産学官連携イノベーション共同推進機構の構築」

1. **事業概要**：四国内の大学群の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を図り、産学官連携部門の運営の効率化、高度化、低廉化、グローバル化及びIT技術を駆使した産学官連携業務の効率化を図り、知の集積、国内外の大学と社会との接点、イノベーション創出の拠点となる四国産学官連携イノベーション共同推進機構（以下「四国共同機構」という。）を構築する。
2. **連携大学**：徳島大学（基幹校），鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学
3. **事業内容**：

#### (1) 背景・必要性

大学には、大学の個性や使命を明確化し、知の競争力の向上（知の創出）が望まれている。

そのためには、大学の枠組みを超えて有機的な連携・一元化に向けた「大学群」の創出による連携協力システム構築、特に技術交流の拠点である産学官連携組織の統合・一元化に向けての大学改革が重要である。

現在、四国内大学、産業界、自治体の関係者から大学主導型の組織的産学連携体制の構築、四国地域の産学官連携情報の共有化、地域人材の積極的な活用、広域分野の専門人材バンクの設置、地元企業、自治体、研究機関など地域一体型の連携、海外組織との連携などが求められており、早急な対応の必要性がある。

#### (2) 実施計画

平成24年度から29年度までに、四国共同機構の活動基盤を整備しながら、各大学の産学官連携部門や地域連携部門と協働し、四国共同機構体制の構築を行う。

- ・24年度 目標：四国共同機構の設置準備
- ・25年度 目標：四国共同機構の基盤整備
- ・26年度 目標：四国共同機構の各事業のモデル事業の実施と検証
- ・27年度 目標：四国共同機構の本格稼働に向けた事業検証
- ・28年度 目標：四国唯一の産学官連携部門として本格的稼働
- ・29年度 目標：広域・国際産学官連携機関としての海外展開

#### (3) 効果

機構を設置することにより、次のような効果が期待できる。

##### ①大学組織・経営上の効果

大学の存在感の増大（研究活動，社会貢献活動，大学改革等の見える化，アピール力の強化），大学間の連携の強化（情報共有，研究交流など）など

##### ②大学教育・研究上の効果

大学，地元企業，公的機関等の研究成果，研究設備及び人材（研究者）の有効な利活用による研究推進，知的財産の質の向上と知的財産活用による研究推進など

##### ③スケールメリットによる効果

- ・産学官連携の広域的な研究成果利活用の推進，5大学の抱える課題，弱点の解消など
- ・企業との連携チャネルの増加とアピール力の向上，産官学連携機関の共有活用，研究者，技術者，マネージャー，法律家，知財マンなど異種分野の人材活用，各大学の研究設備の共用，研究活動場の共用，広域活動による外部資金獲得，マネジメント経費の削減，研究経費の無駄遣いの防止（重複研究，重複活動の削減）など

④ 共通基盤情報システム設置の効果

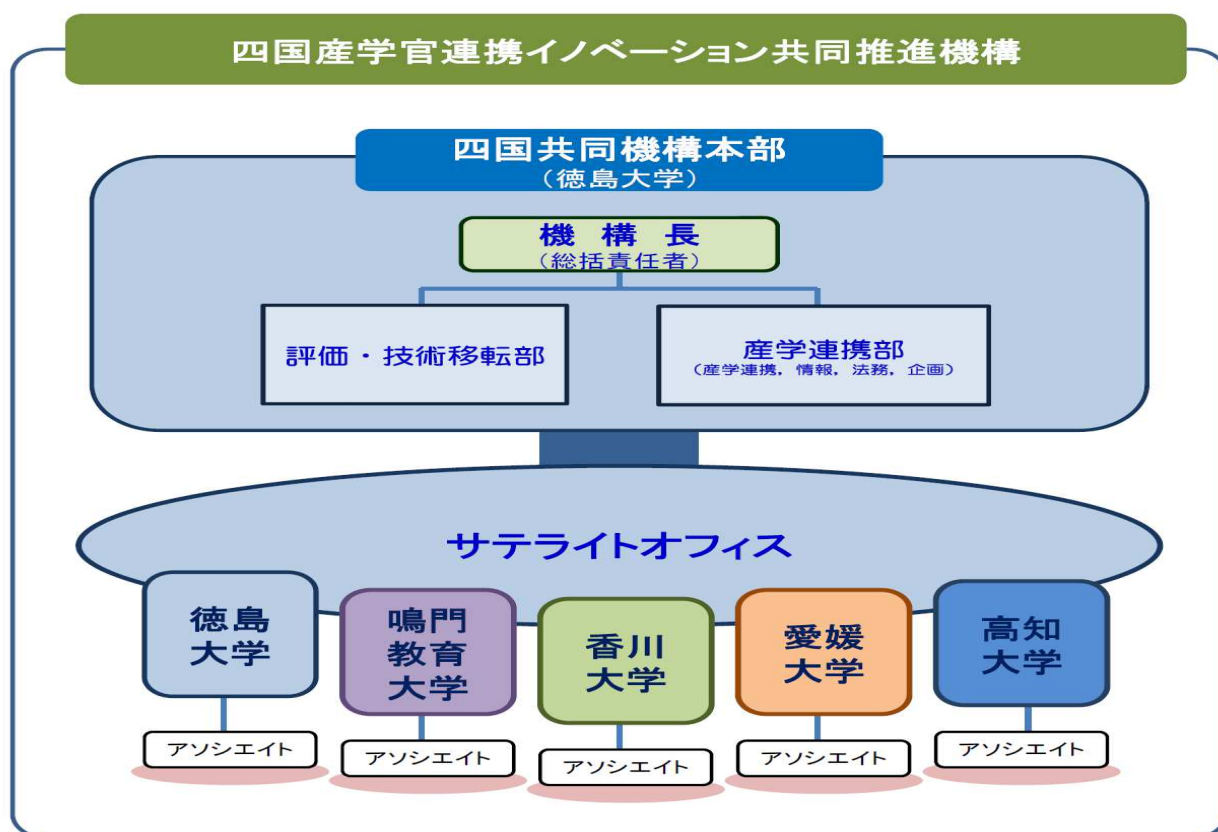
四国共同機構の大学間連携の基盤となり、知的創造サイクルの促進、四国内大学研究情報の統一による利便性の向上とアピール力の増大、学際間、大学間、企業間の研究交流の増大など

4. 事業経費：平成24年度～平成29年度

総額 5億7,525万円

〔内 文部科学省補助金 4億 275万円〕  
〔 大学自己負担金 1億7,250万円 〕

【概念図】



【事業内容】

- ・情報システムを利用した、企業等との研究成果のマッチング
- ・大学間連携による産学官連携共同研究プロジェクトの推進
- ・特許出願(管理)支援事業
- ・人材育成事業 他

【問い合わせ先】

徳島大学研究国際部産学連携・研究推進課長 川瀬 勲

TEL:088-656-7312

FAX:088-656-9864

E-mail:kenkyukachou@tokushima-u.ac.jp



## 「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」シンポジウム

文部科学省の国立大学改革強化推進補助金に、「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が採択されました。今後、四国5国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）は連携して入試、大学教育（教養教育及び専門教育）、産学連携に関する事業を実施し、大学の枠を越えて大学改革を推進することとなりました。

本事業をより充実したものとするため、本事業に関連したテーマのシンポジウムをこれから定期的に開催する予定です。

### 第1回シンポジウム

## 「大学教育の未来を支えるeラーニングの可能性」

高等教育機関における教育の質保証が求められています。教育の質保証の方策として、ITの普及に後押しされたeラーニング活用の教育的取組は、確実に増えています。魅力ある教育の実現を目指して、その現場に携わる教職員の発想の転換や広がり、あるいは新たな付加価値を模索できる環境をつくりあげていきたいものです。本シンポジウムでは講演、パネルディスカッションを通して、eラーニングの可能性を探究します。

日 時 平成25年5月13日（月） 12:30～15:40  
場 所 愛媛大学本部棟5階 第1会議室

- |             |   |                   |
|-------------|---|-------------------|
| 12:30～12:40 | 開会挨拶  | 愛媛大学 柳澤康信学長       |
| 12:40～13:40 | 基調講演<br>「持続可能なeラーニングの取組<br>～質保証に向けた学修支援と地域連携の事例を通じて～」 | 千歳科学技術大学 小松川 浩 教授 |
| 13:40～14:10 | 講 演<br>「e k 4の取組における成果と課題、今後の展望」                      | 香川大学 林 敏浩 教授      |
| 14:10～14:40 | 講 演<br>「愛媛大学のeラーニング推進の取組～教育デザイン室の設置～」                 | 愛媛大学 仲道 雅輝 助教     |
| 14:40～15:30 | パネルディスカッション<br>座長：桜美林大学                               | 鈴木克夫 教授           |
| 15:30～15:40 | 閉会挨拶  | 香川大学 長尾省吾学長       |

司 会 愛媛大学 大橋理事・副学長

同日 18時から、講演された先生方を囲んで、情報交換会を予定しています。

お問い合わせ先 国立大学法人愛媛大学  
総務部学長秘書室秘書チーム 織田  
電 話 089-927-9003  
F A X 089-927-9026  
E-mail hisyo@stu.ehime-u.ac.jp